

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・テック
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大畑 榮一
 (氏名) 伏見 好史
 配当支払開始予定日

TEL 054-337-2001
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,184	6.8	△948	—	△496	—	△711	—
23年3月期	50,744	△7.0	662	—	△256	—	△391	—

(注) 包括利益 24年3月期 △664百万円 (—%) 23年3月期 △436百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△59.46	—	△3.5	△0.9	△1.8
23年3月期	△32.72	—	△1.8	△0.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,566	20,083	37.3	1,670.80
23年3月期	52,031	21,047	40.3	1,750.87

(参考) 自己資本 24年3月期 20,004百万円 23年3月期 20,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,661	△321	2,483	1,268
23年3月期	△1,187	△492	1,399	1,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	299	—	1.4
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	239	—	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,350	11.1	410	—	455	—	366	—	30.57
通期	56,500	4.3	910	—	1,000	—	825	—	68.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,215,132 株	23年3月期	12,215,132 株
24年3月期	241,948 株	23年3月期	241,948 株
24年3月期	11,973,184 株	23年3月期	11,973,284 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,488	5.4	△455	—	△54	—	△513	—
23年3月期	50,725	△0.8	908	—	△71	—	△147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△42.85	—
23年3月期	△12.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,600	19,862	37.8	1,658.92
23年3月期	51,539	20,622	40.0	1,722.41

(参考) 自己資本 24年3月期 19,862百万円 23年3月期 20,622百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,350	9.0	380	—	316	—	26.39
通期	56,500	5.6	850	—	725	—	60.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から生産活動や輸出は停滞し、景気は一時的に後退いたしました。その後の生産活動の回復と共に、個人消費の自粛ムードも和らぎ、景気は持ち直しの兆しが見られるようになってまいりました。しかし、欧州の財政危機問題やアジア経済の減速から世界経済の下振れ懸念、中東情勢の緊迫化による原油高、急激な円高の進行等、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、また、東日本大震災の復興需要も期待されたものの、復興計画策定の遅れ等から本格的な復興需要には至らず、逆に流通在庫の増加から昨年4月をピークに鋼材市況は一貫して下落しており、出荷量及び販売価格共に低迷し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります当社グループは、東日本大震災の復興に向けた動きに合わせ、昨年6月に仙台支店を開設し、地場のゼネコンやファブリケーターに対し、鋼材の供給責任を果たすと共に、新規顧客の開拓により、収益確保に努めております。また、東日本への供給地となる関東地区におきましても、各支店の営業エリアの見直しを行い、北関東支店を栃木県小山市に移転する等、効率的な営業展開を図っております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しているものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、鋼材の荷動きは全般的に低迷しております。このような状況ではありますが、当社が受注した工事物件の材料売上等もあり鋼材の販売・加工事業につきましては販売量、販売金額共に前年同期を上回りました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資の低迷から受注競争が激化し厳しい状況となっておりますが、大型物件の受注獲得もあり受注額は前年同期を上回っております。工事売上額につきましては、上半期は工事進行基準適用の各工事物件の進捗が工事の完了時期をむかえ売上計上額が少なかったものの、下半期は当期受注の大型物件の進捗による売上に加え、中小物件の工事完成もあり売上高は増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は54,184百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は昨年の年初より上昇に転じ、一時的に収益率は改善されたものの、5月には再び下落傾向となり、その後も品種によっては価格が跛行し、さらに11月には一段の下落となり、非常に厳しい状況となりました。また、鉄骨工事請負事業におきましても、受注競争の激化から鉄骨加工単価は全国的に大幅な下落となっており、グループ各社においてコスト削減の努力はしているものの、加工単価の下落に追いつかず、大変厳しいものとなっております。これらの結果から当連結会計年度の営業損失は948百万円（前年同期は営業利益662百万円）となりました。また、円高の進行から為替差損226百万円はあったものの、期末日におきましては急激な円高傾向は終息に向かっていったことから通貨オプションに係るデリバティブ評価益631百万円の計上等により経常損失は496百万円（前年同期は経常損失256百万円）、当期純損失は機械装置等の減損損失153百万円の発生等から711百万円（前年同期は当期純損失391百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、引き続き建築関連の民間設備投資は低迷する中、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの土木向けのH形鋼、シートパイル及び敷鉄板等の出荷量は増加しております。また、その他の建築材料等におきましても、徐々に回復しつつあることから販売量、販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量は前年を若干下回ったものの、販売金額につきましては前年を上回る結果となりましたが、販売価格の下落に加え仕入価格は上昇したことから収益につきましては厳しい結果となりました。鋼板類は敷鉄板の需要から鋼板が大きな伸びを示したことに加え、自社製のフラットデッキが大きく増加しており、販売量・販売金額共に大幅増となり、製造コストの削減と相まって収益に貢献しました。また、コラムは、通常のコラムについては前年を下回る結果となりましたが、プレスコラムは大きく伸びたことから、販売量・販売金額共に前年並みとなりましたが、収益面につきましてはH形鋼と同様となっております。以上の結果から、売上高は43,875百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は786千円（前年同期は営業利益1,025百万円）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は引き続き低迷しており、地方の中小物件は依然として厳しい状況が続いているものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては比較的落ち込みは少なく、当期におきましても大型物件の受注獲得等から受注額は増加しており、総合的な受注状況については順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は年度末に向けて多くの工事物件が完成したことに加え、工事進行基準適用の大型物件も上半期には目立った進捗は無かったものの、下半期においては今期受注の大型物件が順調に進捗いたしました。以上の結果から、売上高は10,142百万円（前年同期比17.4%増）と大幅な増加となりましたが、受注競争の激化から収益は非常に厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事に加え、一部の不採算工事に対する工事損失引当金の計上等もあり営業損失は694百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

③ その他

その他事業は、運送業の売上につきましては、前年並に推移したものの、燃料費の高騰等により収益につきましては減少となりました。また、倉庫業につきましては、売上高、営業利益共に前年を上回りました。以上の結果から売上高は166百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は45百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

次期の経済状況の見通しにつきましては、欧州の財政危機問題や原油高の影響等から海外経済は下振れが懸念されているものの、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長や東日本大震災の本格的な復興需要から景気は徐々に回復のしてくるものと予想されます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは収益の改善を目指し相次いで製品価格の値上げを発表しているものの、鋼材需要の回復力は弱く、鋼材市況は底値からは脱したものの、本格的な市況回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。

このような状況にありまして当社グループは、昨年開設した仙台支店を中心に幅広く震災復興需要の取り込みを図ると共に鉄鋼流通加工業界の一員として震災復興に向けての建築資材等の供給者として責任を果たして参ります。また、既存の関東・東海・北陸の各地区においても地元根ざした営業を展開して参ります。自社製品につきましては、フラットデッキ及びC形鋼の生産が順調に推移しており今後も積極的に拡販に努めて参ります。

鉄骨工事請負につきましては、震災復興需要を足がかりとして、ようやく需給バランスが改善しつつあり、鉄骨加工単価は回復傾向となって参りました。大手ゼネコンや大手設計会社を中心に積極的な営業活動により受注実績は着実に増加しており、工事管理においては当社の工事部門と連結子会社3社に加え全国の協力会社と連携を密にして着実な施工体制を構築しており、更なる工事原価の低減に努めております。これらにより通期の業績につきましては、売上高56,500百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益910百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益825百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産は鋼材の在庫量の増加から商品及び製品の増加(907百万円)及び工事進捗に伴う未成工事支出金の増加(1,740百万円)等により1,716百万円増加し34,364百万円となりました。また、固定資産はリース資産の増加(101百万円)、関係会社貸付金等によるその他の増加(265百万円)及び減価償却等により181百万円減少し19,202百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債につきましては、流動負債は買掛金の増加(189百万円)、短期借入金の増加(2,799百万円)及び未成工事受入金の増加(221百万円)等により3,136百万円増加し30,478百万円となりました。また、固定負債は通貨オプションの減少(598百万円)及び負ののれんの減少(94百万円)等により637百万円減少し3,004百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産につきましては、配当金(299百万円)に加え、当期純損失が711百万円となり963百万円減少し20,083百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、当連結会計年度末には1,268百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,661百万円（前年同期比124.1%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,807百万円、デリバティブ評価益631百万円及び税金等調整前当期純損失591百万円があり、売上債権の減少額239百万円、仕入債務の増加額189百万円、未成工事受入金の増加額221百万円及び減価償却費630百万円により一部相殺された結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は321百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出109百万円及び長期貸付による純増加額182百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,483百万円（前年同期比77.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,799百万円と配当金の支払額299百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	36.2	41.0	47.0	40.3	37.3
時価ベースの自己資本比率（%）	19.9	16.1	18.6	14.5	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	9.0	2.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	10.6	41.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成20年3月、平成23年3月及び平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標と考えております。

当期の配当につきましては、残念ながら損失の計上となりましたが、安定的な配当の実施のため、従前の発表のとおり1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、鋼材市況は底を打ち堅調に推移するものと予想されるものの、民間設備投資や震災復興需要等の見通しは不透明であることから、現時点におきましては、1株当たり20円を予定しております。なお、連結配当性向につきましては29.0%となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には収益指標として売上高経常利益率3.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）4.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・インド等の新興国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を色濃く受ける様になり不安定な相場となっております。

このような状況にありまして当社グループは、国内鋼材需要は今後も減少傾向が続くものと予想されるものの、従来の拠点につきましては積極的な営業展開によりシェアアップを図ると共に、新たな支店の開設等を通じて、新規顧客の開拓にも注力して参ります。また、東日本大震災の被災地は広範囲に渡り、復興需要も長期に渡る事が予想されるため、企業として建築資材等の供給責任を果たしつつ、継続的な鋼材販売体制の構築を進めてまいります。今後は国内人口の減少により鉄鋼需要の減退も想定されることから、従来からの建材分野にとらわれること無く、幅広い分野での鉄鋼製品の開発を進めると共に、鉄骨建築における新工法による環境負荷の少ない製品の研究開発を進めてまいります。これらの事業により、早期に連結売上高700億円の回復を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鋼流通加工業界におきましては、民間設備投資の減少から、鋼材の出荷量は低迷を続けており、引き続き厳しい業況となっております。また、近年の国内鋼材価格は、資源メジャーの動向や中国等の新興国の粗鋼生産量の影響を色濃く受ける様になり、価格は非常に不安定となっております。

このような状況下において、当社グループは鋼材販売・加工事業において在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、合成スラブプレート、フラットデッキ、C形鋼の製造販売により他社との製品の差別化を図ると共に、新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより広く海外にも目を向け調達の実績を上げ、全国23拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーとの信頼関係の構築が重要であり、これらにより安定した収益の確保が出来るものと考えております。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。なお、景気低迷により、今後も企業倒産は増加が予想され、与信管理なども含め全社的な管理体制の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,737	1,338,576
受取手形及び売掛金	17,370,997	※2 17,046,798
商品及び製品	5,567,667	6,474,681
原材料及び貯蔵品	3,338,937	3,498,594
未成工事支出金	※4 3,482,459	※4 5,222,917
繰延税金資産	597,939	400,608
その他	545,563	460,047
貸倒引当金	△76,300	△77,900
流動資産合計	32,648,004	34,364,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,552,798	12,559,563
減価償却累計額	△6,245,070	△6,631,105
建物及び構築物 (純額)	6,307,728	5,928,458
機械装置及び運搬具	5,866,787	5,869,828
減価償却累計額	△5,154,958	△5,490,139
機械装置及び運搬具 (純額)	711,828	379,688
土地	10,749,001	10,749,001
リース資産	—	117,775
減価償却累計額	—	△16,183
リース資産 (純額)	—	101,591
その他	342,692	343,283
減価償却累計額	△306,197	△318,483
その他 (純額)	36,494	24,800
有形固定資産合計	17,805,052	17,183,540
無形固定資産	24,128	36,676
投資その他の資産		
投資有価証券	503,633	591,029
関係会社株式	※3 9,500	※3 9,500
関係会社出資金	—	※3 38,375
保険積立金	575,296	590,580
繰延税金資産	276,817	332,204
その他	596,920	862,891
貸倒引当金	△407,775	△442,583
投資その他の資産合計	1,554,393	1,981,998
固定資産合計	19,383,574	19,202,215
資産合計	52,031,579	53,566,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,255,857	9,444,860
短期借入金	15,200,021	17,999,077
リース債務	—	25,430
未払法人税等	145,927	41,274
賞与引当金	100,700	66,800
役員賞与引当金	45,150	43,800
未成工事受入金	1,852,629	2,074,379
その他	741,860	782,918
流動負債合計	27,342,148	30,478,541
固定負債		
リース債務	—	66,877
繰延税金負債	480,506	442,099
退職給付引当金	972,580	977,593
役員退職慰労引当金	552,426	584,562
負ののれん	521,375	426,579
通貨オプション	1,069,674	471,396
その他	45,407	35,407
固定負債合計	3,641,970	3,004,517
負債合計	30,984,118	33,483,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,131,489	12,120,240
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,992,827	19,981,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,378	23,238
その他の包括利益累計額合計	△29,378	23,238
少数株主持分	84,010	78,663
純資産合計	21,047,460	20,083,480
負債純資産合計	52,031,579	53,566,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,744,662	54,184,118
売上原価	※1, ※2 45,030,019	※1, ※2 49,975,633
売上総利益	5,714,643	4,208,484
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,117,929	1,215,777
貸倒引当金繰入額	—	127,601
給料及び賞与	1,411,303	1,407,688
賞与引当金繰入額	75,980	50,658
役員賞与引当金繰入額	45,150	43,800
退職給付費用	81,309	82,181
役員退職慰労引当金繰入額	26,809	32,136
減価償却費	519,043	362,269
その他	1,774,538	1,835,176
販売費及び一般管理費合計	5,052,064	5,157,290
営業利益又は営業損失(△)	662,578	△948,805
営業外収益		
受取利息	5,998	5,238
受取配当金	9,752	10,426
仕入割引	17,915	21,881
受取賃貸料	25,720	25,853
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	52,156	—
デリバティブ評価益	—	631,172
その他	60,297	54,795
営業外収益合計	266,636	844,163
営業外費用		
支払利息	83,494	101,839
為替差損	—	226,856
デリバティブ評価損	1,083,313	—
その他	19,022	63,055
営業外費用合計	1,185,830	391,751
経常損失(△)	△256,614	△496,392
特別利益		
補助金収入	111,668	59,031
貸倒引当金戻入額	7,363	—
特別利益合計	119,031	59,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	289
固定資産除却損	※3 29,360	—
減損損失	1,436	※4 153,657
ゴルフ会員権評価損	520	—
特別損失合計	31,316	153,947
税金等調整前当期純損失 (△)	△168,899	△591,308
法人税、住民税及び事業税	136,204	60,023
法人税等調整額	87,462	65,949
法人税等合計	223,666	125,973
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△392,566	△717,282
少数株主損失 (△)	△831	△5,362
当期純損失 (△)	△391,734	△711,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△392,566	△717,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,665	52,631
その他の包括利益合計	△43,665	*1 52,631
包括利益	△436,231	△664,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△435,337	△659,302
少数株主に係る包括利益	△893	△5,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
当期首残高	13,859,691	13,131,489
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失(△)	△391,734	△711,919
連結範囲の変動	△37,132	—
当期変動額合計	△728,202	△1,011,249
当期末残高	13,131,489	12,120,240
自己株式		
当期首残高	△204,309	△204,469
当期変動額		
自己株式の取得	△159	—
当期変動額合計	△159	—
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	21,721,189	20,992,827
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失(△)	△391,734	△711,919
自己株式の取得	△159	—
連結範囲の変動	△37,132	—
当期変動額合計	△728,362	△1,011,249
当期末残高	20,992,827	19,981,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,224	△29,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,603	52,616
当期変動額合計	△43,603	52,616
当期末残高	△29,378	23,238
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,224	△29,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,603	52,616
当期変動額合計	△43,603	52,616
当期末残高	△29,378	23,238
少数株主持分		
当期首残高	84,904	84,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△893	△5,347
当期変動額合計	△893	△5,347
当期末残高	84,010	78,663
純資産合計		
当期首残高	21,820,319	21,047,460
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失（△）	△391,734	△711,919
自己株式の取得	△159	—
連結範囲の変動	△37,132	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,496	47,268
当期変動額合計	△772,859	△963,980
当期末残高	21,047,460	20,083,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△168,899	△591,308
減価償却費	735,530	630,349
減損損失	1,436	153,657
負ののれん償却額	△94,795	△94,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,653	36,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,600	△33,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,900	△1,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,632	5,013
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,809	32,136
受取利息及び受取配当金	△15,751	△15,665
支払利息	83,494	101,839
為替差損益 (△は益)	△442	△2,977
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	289
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,597	△791
有形固定資産除却損	334	1,278
無形固定資産除却損	29,360	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,083,313	△631,172
保険解約損益 (△は益)	△1,384	△11,511
補助金収入	△111,668	△59,031
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,960,116	239,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,934,883	△2,807,127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△392,697	25,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,469,662	189,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△321,706	△163
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	623,025	221,749
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	75,717	90,959
その他	7,901	△10,990
小計	△1,870,878	△2,532,882
利息及び配当金の受取額	15,764	15,719
利息の支払額	△83,496	△101,276
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	620,073	△142,415
補助金の受取額	130,896	99,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,641	△2,661,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,960	△124,960
定期預金の払戻による収入	109,960	109,960
有形固定資産の取得による支出	△598,241	△109,635
有形固定資産の売却による収入	9,154	34,766
投資有価証券の取得による支出	△2,435	△1,341
関係会社株式の取得による支出	△10,500	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△38,375
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,700	9,700
長期貸付けによる支出	△178,523	△311,365
長期貸付金の回収による収入	47,589	128,968
保険積立金の積立による支出	△21,171	△36,350
保険積立金の払戻による収入	4,364	32,578
その他	267,281	△15,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,182	△321,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,699,632	2,799,055
自己株式の取得による支出	△159	—
配当金の支払額	△299,817	△299,553
リース債務の返済による支出	—	△16,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,655	2,483,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	2,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,725	△497,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,988	1,765,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,494	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,765,757	*1 1,268,595

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 中央ロジテック(株)、静清鋼業(株)、(株)浜松アイ・テック ファブ・トーカイ(株)、大川スチール(株)、(株)オーエーテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)アイ・テックストラクチャー、(株)ミヤジマ 愛鉄柯(上海) 国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 (株)アイ・テックストラクチャー (非連結子会社) (株)ミヤジマ (非連結子会社) 愛鉄柯(上海) 国際貿易有限公司 (非連結子会社) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 工事損失引当金 鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（8年）にわたり均等償却しております。</p> <p>また、重要性の乏しいものは、発生時に一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 4,251,031千円	1. 受取手形裏書譲渡高 6,148,326千円
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 9,500千円	※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 166,489千円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 9,500千円 関係会社出資金 38,375千円
※4. 工事損失引当金による損失見込額16,075千円を直接控除しております。	※4. 工事損失引当金による損失見込額108,139千円を直接控除しております。
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 20,900,000千円 借入実行残高 14,000,000千円 差引額 6,900,000千円	5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 20,500,000千円 借入実行残高 16,200,000千円 差引額 4,300,000千円
6. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、関係会社1社(連結子会社を除く)と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 100,000千円 貸出実行残高 65,966千円 差引額 34,033千円	6. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、関係会社1社(連結子会社を除く)と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 260,000千円 貸出実行残高 250,958千円 差引額 9,041千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額 8,401千円</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,736千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,360千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	26,900千円	その他	2,460千円	計	29,360千円	<p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 94,056千円</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 110,306千円</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京支店</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">153,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各営業エリアにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、一部生産設備につきまして、生産の休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京支店	遊休資産	機械装置	153,200	工具、器具	328	ソフトウェア	129
ソフトウェア	26,900千円																		
その他	2,460千円																		
計	29,360千円																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																
東京支店	遊休資産	機械装置	153,200																
		工具、器具	328																
		ソフトウェア	129																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	86,329千円
組替調整額	14千円
税効果調整前	86,343千円
税効果額	△33,712千円
その他有価証券評価差額金	52,631千円
その他の包括利益合計	52,631千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式(注)	241,717	231	—	241,948
合計	241,717	231	—	241,948

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,335	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,329	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式(注)	241,948	—	—	241,948
合計	241,948	—	—	241,948

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,329	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,820,737千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △54,980千円 現金及び現金同等物 <u>1,765,757千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,338,576千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △69,980千円 現金及び現金同等物 <u>1,268,595千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,939,099	8,641,537	50,580,636	164,026	50,744,662	—	50,744,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,979,747	21,680	2,001,427	1,705,529	3,706,956	△3,706,956	—
計	43,918,846	8,663,217	52,582,064	1,869,555	54,451,619	△3,706,956	50,744,662
セグメント利益	1,025,881	3,139	1,029,021	58,258	1,087,280	△424,701	662,578
セグメント資産	42,868,690	8,716,894	51,585,585	884,671	52,470,256	△438,677	52,031,579
その他の項目							
減価償却費	607,820	77,490	685,311	41,963	727,275	8,255	735,530
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	597,572	47,625	645,198	27,266	672,464	—	672,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△424,701千円には、セグメント間取引消去△136,511千円、全社費用△288,190千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△438,677千円には、セグメント間取引消去△2,792,513千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,353,835千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,255千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,875,208	10,142,870	54,018,078	166,039	54,184,118	—	54,184,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064,534	19,818	3,084,353	1,761,557	4,845,910	△4,845,910	—
計	46,939,743	10,162,688	57,102,431	1,927,597	59,030,029	△4,845,910	54,184,118
セグメント利益 又は損失 (△)	△786	△694,005	△694,791	45,105	△649,686	△299,118	△948,805
セグメント資産	41,702,183	11,324,463	53,026,646	1,402,023	54,428,670	△862,131	53,566,539
その他の項目							
減価償却費	525,047	72,343	597,390	27,287	624,679	5,670	630,349
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,476	98,494	163,971	12,209	176,180	—	176,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△299,118千円には、セグメント間取引消去△34,677千円、全社費用△264,441千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△862,131千円には、セグメント間取引消去△3,565,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,703,656千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,670千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,436	—	—	—	1,436

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	153,657	—	—	—	153,657

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,750.87円	1株当たり純資産額	1,670.80円
1株当たり当期純損失金額	32.72円	1株当たり当期純損失金額	59.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	391,734	711,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	391,734	711,919
期中平均株式数(株)	11,973,284	11,973,184

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,730	1,173,195
受取手形	4,819,028	3,880,989
売掛金	10,256,680	9,932,765
完成工事未収入金	2,974,639	3,917,221
商品及び製品	5,446,744	6,374,641
原材料及び貯蔵品	3,314,746	3,469,988
未成工事支出金	3,066,176	3,983,463
前払費用	13,773	10,470
繰延税金資産	584,427	409,004
未収入金	128,982	104,517
未収還付法人税等	—	1,111
未収消費税等	199,104	13,339
その他	146,682	361,159
貸倒引当金	△76,000	△72,000
流動資産合計	32,192,716	33,559,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,847,579	9,851,807
減価償却累計額	△4,922,224	△5,198,262
建物（純額）	4,925,355	4,653,545
構築物	2,534,335	2,534,335
減価償却累計額	△1,285,485	△1,384,708
構築物（純額）	1,248,850	1,149,626
機械及び装置	5,020,892	5,008,922
減価償却累計額	△4,462,519	△4,758,399
機械及び装置（純額）	558,373	250,523
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,175	△3,207
船舶（純額）	32	0
車両運搬具	17,650	18,500
減価償却累計額	△14,510	△16,335
車両運搬具（純額）	3,139	2,164
工具、器具及び備品	302,872	301,858
減価償却累計額	△269,006	△279,493
工具、器具及び備品（純額）	33,865	22,365
土地	9,789,501	9,789,501
リース資産	—	117,775
減価償却累計額	—	△16,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産 (純額)	—	101,591
有形固定資産合計	16,559,118	15,969,318
無形固定資産		
特許権	—	14,015
ソフトウェア	4,898	4,272
電話加入権	11,830	11,830
その他	2,179	1,773
無形固定資産合計	18,909	31,891
投資その他の資産		
投資有価証券	489,374	576,071
関係会社株式	373,096	372,096
出資金	350	350
関係会社出資金	—	38,375
関係会社長期貸付金	1,051,002	1,232,901
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,840	7,602
破産更生債権等	382,171	457,537
長期前払費用	2,221	2,363
保険積立金	499,036	507,152
繰延税金資産	252,267	367,680
その他	50,710	50,088
貸倒引当金	△340,268	△572,489
投資その他の資産合計	2,768,801	3,039,730
固定資産合計	19,346,829	19,040,940
資産合計	51,539,546	52,600,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,732	7,210,476
工事未払金	3,225,764	2,686,363
短期借入金	15,200,021	17,999,077
リース債務	—	25,430
未払金	84,570	84,655
未払費用	335,396	367,225
未払法人税等	129,976	23,785
未成工事受入金	1,693,260	1,624,048
前受金	5,799	7,854
預り金	556,220	557,008
賞与引当金	89,000	58,000
役員賞与引当金	35,900	35,300
その他	136,463	105,390
流動負債合計	28,441,106	30,784,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	—	66,877
退職給付引当金	903,024	898,471
役員退職慰労引当金	459,549	483,443
預り保証金	43,407	33,407
通貨オプション	1,069,674	471,396
固定負債合計	2,475,656	1,953,595
負債合計	30,916,762	32,738,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,913,711	2,003,407
特別償却準備金	20,603	16,048
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	665,941	△231,558
利益剰余金合計	12,789,906	11,977,547
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,651,245	19,838,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,461	23,709
評価・換算差額等合計	△28,461	23,709
純資産合計	20,622,783	19,862,595
負債純資産合計	51,539,546	52,600,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	31,421,976	35,006,608
製品売上高	11,965,760	11,395,755
工事売上高	7,337,649	7,085,985
売上高合計	50,725,386	53,488,349
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,789,434	5,446,744
当期商品仕入高	29,788,801	33,256,027
当期製品製造原価	10,651,259	10,711,502
完成工事原価	6,847,817	6,974,244
他勘定受入高	761,164	818,721
合計	51,838,477	57,207,240
他勘定振替高	1,129,450	1,416,877
商品及び製品期末たな卸高	5,446,744	6,374,641
売上原価合計	45,262,281	49,415,721
売上総利益	5,463,105	4,072,627
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,422,104	1,419,430
貸倒引当金繰入額	11,246	115,744
役員報酬	129,318	150,664
給料手当及び賞与	1,125,925	1,104,872
賞与引当金繰入額	64,928	42,319
役員賞与引当金繰入額	35,900	35,300
退職給付費用	72,610	70,109
役員退職慰労引当金繰入額	18,567	23,893
福利厚生費	212,196	216,924
事務用消耗品費	91,014	93,459
減価償却費	468,879	334,561
賃借料	188,405	175,129
支払手数料	115,172	143,719
租税公課	225,068	209,468
その他	372,776	392,067
販売費及び一般管理費合計	4,554,114	4,527,665
営業利益又は営業損失 (△)	908,990	△455,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,758	21,912
受取配当金	9,347	9,960
仕入割引	18,075	24,121
受取賃貸料	58,112	65,366
為替差益	52,156	—
デリバティブ評価益	—	631,172
その他	42,940	50,096
営業外収益合計	211,391	802,631
営業外費用		
支払利息	83,480	101,855
為替差損	—	226,856
受取賃貸料原価	15,286	28,154
デリバティブ評価損	1,083,313	—
その他	9,312	44,858
営業外費用合計	1,191,392	401,724
経常損失(△)	△71,011	△54,130
特別利益		
補助金収入	99,766	53,478
特別利益合計	99,766	53,478
特別損失		
投資有価証券評価損	—	289
固定資産除却損	29,360	—
ゴルフ会員権評価損	520	—
減損損失	—	153,657
子会社株式評価損	—	101,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	203,670
特別損失合計	29,880	458,617
税引前当期純損失(△)	△1,124	△459,270
法人税、住民税及び事業税	112,619	27,223
法人税等調整額	33,872	26,534
法人税等合計	146,492	53,758
当期純損失(△)	△147,617	△513,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	189,650	189,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,952,929	1,913,711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19,601	89,696
固定資産圧縮積立金の取崩	△58,820	—
当期変動額合計	△39,218	89,696
当期末残高	1,913,711	2,003,407
特別償却準備金		
当期首残高	25,795	20,603
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,192	△4,555
当期変動額合計	△5,192	△4,555
当期末残高	20,603	16,048
別途積立金		
当期首残高	12,700,000	10,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,700,000	—
当期変動額合計	△2,700,000	—
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,631,516	665,941
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△19,601	△89,696
固定資産圧縮積立金の取崩	58,820	—
特別償却準備金の取崩	5,192	4,555
別途積立金の取崩	2,700,000	—
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失(△)	△147,617	△513,029
当期変動額合計	2,297,458	△897,499
当期末残高	665,941	△231,558
利益剰余金合計		
当期首残高	13,236,859	12,789,906
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失(△)	△147,617	△513,029
当期変動額合計	△446,952	△812,358
当期末残高	12,789,906	11,977,547
自己株式		
当期首残高	△204,309	△204,469
当期変動額		
自己株式の取得	△159	—
当期変動額合計	△159	—
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	21,098,357	20,651,245
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失(△)	△147,617	△513,029
自己株式の取得	△159	—
当期変動額合計	△447,112	△812,358
当期末残高	20,651,245	19,838,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,360	△28,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,822	52,171
当期変動額合計	△41,822	52,171
当期末残高	△28,461	23,709
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,360	△28,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,822	52,171
当期変動額合計	△41,822	52,171
当期末残高	△28,461	23,709
純資産合計		
当期首残高	21,111,718	20,622,783
当期変動額		
剰余金の配当	△299,335	△299,329
当期純損失(△)	△147,617	△513,029
自己株式の取得	△159	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,822	52,171
当期変動額合計	△488,934	△760,187
当期末残高	20,622,783	19,862,595